

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(12月11日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、12月7日～12月11日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	1,259事業所	1,202人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	702人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

5月 16,745所 6月 19,581所 7月 25,262所 8月 11,532所 9月 15,729所
10月 10,215所 11月 4,523所 12月 2,656所

○ 解雇等見込み労働者数

5月 12,949人 6月 12,688人 7月 11,980人 8月 8,935人 9月 11,298人
10月 7,506人 11月 5,193人 12月 2,220人

(※)12月分については、1～11日までの数値。

参考2:12月11日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所

119,712事業所

○ 解雇等見込み労働者数

76,543人

○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数

36,968人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	271	製造業	381 (うち非正規132)
2	飲食業	130	宿泊業	316 (うち非正規272)
3	サービス業	126	飲食業	170 (うち非正規157)
4	小売業	98	サービス業	68 (うち非正規52)
5	建設業	85	医療、福祉	66 (うち非正規19)
6	卸売業	84	卸売業	54 (うち非正規1)
7	医療、福祉	81	労働者派遣業	35 (うち非正規29)
8	情報通信業	75	小売業	34 (うち非正規11)
9	専門サービス業	59	娯楽業	16 (うち非正規3)
10	理容業	53	建設業	14 (うち非正規0)
全体		1,259		1,202 (うち非正規702)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	22,135	製造業	15,310
2	飲食業	13,974	飲食業	10,902
3	小売業	11,923	小売業	10,272
4	サービス業	10,755	宿泊業	9,542
5	建設業	7,691	労働者派遣業	5,064
6	卸売業	7,265	卸売業	4,472
7	医療、福祉	6,312	サービス業	3,904
8	専門サービス業	5,199	道路旅客運送業	3,108
9	宿泊業	5,087	娯楽業	3,068
10	理容業	5,021	運輸業	1,801
全体		119,712		76,543

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	10,595	2,979
2	青森	1,618	1,430
3	岩手	1,862	641
4	宮城	1,304	1,863
5	秋田	199	1,040
6	山形	3,132	552
7	福島	1,639	1,311
8	茨城	668	1,334
9	栃木	2,982	999
10	群馬	3,443	1,316
11	埼玉	2,005	1,199
12	千葉	3,432	2,182
13	東京	44,768	18,476
14	神奈川	2,561	3,354
15	新潟	650	1,375
16	富山	859	762
17	石川	2,557	857
18	福井	3,560	647
19	山梨	448	522
20	長野	1,204	1,644
21	岐阜	2,326	1,605
22	静岡	4,058	1,689
23	愛知	1,613	4,315
24	三重	4,453	751
25	滋賀	1,582	483
26	京都	1,440	864
27	大阪	1,109	6,581
28	兵庫	1,952	2,090
29	奈良	173	515
30	和歌山	299	423
31	鳥取	1,226	328
32	島根	649	530
33	岡山	1,266	1,084
34	広島	903	1,745
35	山口	482	685
36	徳島	424	109
37	香川	387	302
38	愛媛	387	656
39	高知	1,599	69
40	福岡	358	1,642
41	佐賀	180	676
42	長崎	133	1,029
43	熊本	207	390
44	大分	161	493
45	宮崎	2,020	629
46	鹿児島	617	819
47	沖縄	222	1,558
	合計	119,712	76,543

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。